



あきた 経済

情報や

電子機器開発・製造の秋田テクノデザイン(秋田市、伊藤毅社長)は、ベッドから起き上がろうとする認知症などの要介護者を赤外線センサーで感知し、介護者に知らせる「離床センサーシステム」を開発した。転落や転倒の事前防止につながることを期待される。

秋田テクノデザイン(秋田市)

11月から介護施設などへの販売を開始する予定だ。

システムは、無線送信機を内蔵した赤外線センサー装置と、受信端末で構成。ベッドの柵に取り付けた装置の感知範囲に要介護者の体の一部が入ると信号を送信、専用の受信端末を介して介護者のスマートフォンに知らせる。

装置は、要介護者以外の動きに反応しないよう、赤外線発射部に独自設計の部品を装着し、感知範囲を前方約2メートル、幅約40センチに制限している。また、揺れるカーテンなど入浴以外の動きに反応しにくいよう、温度差で動きを識別する。装置のサイズは縦36センチ、横5センチ、奥行き30センチで、ベッドの柵に簡単に取り付けられることができる。

介護現場では現在、ベッド

ベッドからの起き上がり感知

開発 離床センサー



ベッドに設置された赤外線センサー装置

要介護者の転落防止に

横に敷くマット状の離床センサーが普及している。マットに要介護者の足が着くと反応する仕組みで、介護者が駆け付けたときには既に転倒して

いるケースも多い。一方、赤外線方式のセンサーも一部市販されているが、感知エリアが広く、誤作動が多いという。

システムの開発には、県内の6介護施設が実証試験に協力。このうち、ショートステイかたがみ(湯上市)の菅生心施設長は「誤作動がほとんどなく、要介護者が起き上がった直後にスタッフが駆け付

けることができる。転落や転倒の防止に効果的で、職員の負担軽減にもつながる」と評価する。

価格は赤外線センサー装置が3万円、装置を5台接続できる受信端末が4万円。このほか無線LANのルーターなどが必要となる。初年度は県内外の介護施設などに50台の納入を目指す。

伊藤社長は「少子高齢化で介護分野の職員不足が指摘されている。今後も現場のニーズに応える商品を開発し、作業の効率向上に貢献したい」としている。

伊藤社長は「少子高齢化で介護分野の職員不足が指摘されている。今後も現場のニーズに応える商品を開発し、作業の効率向上に貢献したい」としている。

伊藤社長は「少子高齢化で介護分野の職員不足が指摘されている。今後も現場のニーズに応える商品を開発し、作業の効率向上に貢献したい」としている。

伊藤社長は「少子高齢化で介護分野の職員不足が指摘されている。今後も現場のニーズに応える商品を開発し、作業の効率向上に貢献したい」としている。



要介護者の動きを赤外線センサーが感知すると、介護者のスマートフォンに通知する

伊藤社長は「少子高齢化で介護分野の職員不足が指摘されている。今後も現場のニーズに応える商品を開発し、作業の効率向上に貢献したい」としている。